



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎 TEL 0261-72-6040  
 定時株主総会開催予定日 2025年10月18日 配当支払開始予定日 2025年10月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年10月22日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	10,461	26.9	2,246	44.7	2,236	43.9	1,586	45.0
2024年7月期	8,245	19.5	1,552	49.8	1,554	44.2	1,093	14.8

(注) 包括利益 2025年7月期 1,733百万円 (44.0%) 2024年7月期 1,203百万円 (21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	34.68	34.56	21.3	18.4	21.5
2024年7月期	24.01	23.95	17.8	16.7	18.8

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	13,404	8,702	61.2	178.67
2024年7月期	10,990	7,059	60.7	146.13

(参考) 自己資本 2025年7月期 8,202百万円 2024年7月期 6,674百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	2,707	△2,829	436	3,455
2024年7月期	1,968	△2,676	2,106	3,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	152	13.9	2.2
2025年7月期	ー	0.00	ー	3.50	3.50	160	10.1	1.8
2026年7月期(予想)	ー	1.50	ー	3.50	5.00		ー	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年7月期および2026年7月期(予想)については、分割後の金額を記載しております。

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,580	12.6	950	△12.3	920	△14.6	630	△18.6	13.77
通期	11,480	9.7	2,300	2.4	2,260	0.6	2,470	55.7	53.99

(注) 通期の親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益より増加しているのは、岩岳リゾート山麓の土地を売却することによる特別損益を計上していることによるものです。当該業績予想の前提となる条件等については、2024年9月30日に開示した「固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年7月期	48,008,700株	2024年7月期	48,008,700株
2025年7月期	2,100,273株	2024年7月期	2,332,347株
2025年7月期	45,749,151株	2024年7月期	45,563,515株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年7月期の個別業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	996	10.0	△151	ー	778	359.0	840	255.5
2024年7月期	905	26.8	165	△20.5	169	△22.2	236	△15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	18.36	18.30
2024年7月期	5.19	5.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	6,885	3,743	53.8	80.62
2024年7月期	5,417	2,969	53.9	63.93

(参考) 自己資本 2025年7月期 3,700百万円 2024年7月期 2,920百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	19
(追加情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年8月1日から2025年7月31日）における我が国の経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における、グリーンシーズン（2024年8月から同年11月中旬、2025年4月下旬から同年7月）において、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当連結会計年度の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、各リゾート共に国内のお客様を含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において月末に台風が日本列島に停滞し荒天が続いたことや9月も連休の天候不順がありましたが、繁忙期となるお盆期間は盛況となり、9月も平日の集客が好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。また、10月は紅葉シーズンが連休と重なり、白馬エリアを中心に多くのお客様にご来場いただきました。また、2025年4月下旬から同年7月のグリーンシーズン後半は、5月こそ大型連休や土日の天候不順により来場者数は前年を下回りましたが、7月は梅雨の影響も少なく天候にも恵まれたことにより来場者数は前年を大きく上回りました。その結果、当連結会計年度のグリーンシーズンにおけるグループ全施設の来場者数は520千人と3年連続して過去最高を達成することができました。

次に、当連結会計年度におけるウィンターシーズン（2024年11月下旬から2025年4月）は、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は例年より早いオープンとなり、12月中旬には積雪量がさらに増加し、早期に全コースをオープンすることができました。さらに、1月以降も自然降雪に恵まれ、多くのお客様にご来場いただき、5月上旬まで豊富な積雪量を維持できたことで延長営業も行い、安定して春スキーをお楽しみいただきました。

来場者動向について、白馬エリアを中心にインバウンドのお客様が大幅に増加したこと等により、インバウンドの来場者数は425千人と過去最高であった23-24シーズン（304千人）より39.7%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券を発行する「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は4.4万人と前シーズンの3.4万人から大きく伸長し、当連結会計年度のグループスキー場の同プログラム利用者数は87千人（前年同期比46.3%増）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズン（2024年11月下旬から2025年4月）の来場者数合計は、1,828千人（前年同期比10.7%増）となり、上場以来過去最高であった23-24シーズン（1,651千人）より177千人も上回る結果となりました。

また、不動産事業については、当連結会計年度より、白馬エリアを中心としたシャレー等宿泊施設の自社開発および運営を本格的に開始し、ウィンターシーズンを中心に多くのお客様にご利用頂きました。また、白馬エリア内の販売用不動産を、開発を目的とする事業者に対して販売したことにより、増収増益に寄与しました。

これらにより、連結業績について売上高は10,461,767千円（前年同期比26.9%増）となり、営業利益は2,246,086千円（前年同期比44.7%増）、経常利益は2,236,458千円（前年同期比43.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,586,389千円（前年同期比45.0%増）となりました。

(ご参考：親会社株主に帰属する当期純利益について)

当連結会計年度の売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高となりました。

〈1〉 ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況は次のとおりです。

エリア名	運営スキー場	2024年7月期	2025年7月期	前期比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月30日	11月30日	同日
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月23日	12月20日	3日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	11月30日	11月30日	同日
その他エリア	竜王スキーパーク	12月2日	12月7日	5日遅い
	川場スキー場	12月2日	12月11日	9日遅い
	めいほうスキー場	12月19日	12月13日	6日早い
	菅平高原スノーリゾート	11月25日	11月22日	3日早い

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	352	409	116.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	147	208	141.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	350	368	105.4%
竜王スキーパーク	221	215	97.4%
川場スキー場	153	157	103.0%
めいほうスキー場	197	210	106.8%
菅平高原スノーリゾート	229	257	112.0%
計	1,651	1,828	110.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)	46	38	83.1%
めいほう高原開発(株)	2	4	180.7%
計	49	42	87.5%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	152	205	134.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	46	73	157.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	95	132	139.5%
竜王スキーパーク	3	6	183.0%
川場スキー場	1	2	212.1%
めいほうスキー場	3	4	116.1%
菅平高原スノーリゾート	2	0	37.8%
計	304	425	139.7%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。  
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。  
3. その他の施設における来場者数は以下となります。  
川場リゾート(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)  
めいほう高原開発(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)  
4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

<ご参考：グループ連携施設>

(単位：千人)

会社名	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	46	65	138.9%

HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を推進しており、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠として開示しております。

(当連結会計年度におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めております。また、継続投資してきた人工降雪機の効果や全国的な自然降雪に恵まれ更には春スキー営業も順調に推移したこと、加えて各種営業活動やプロモーション等の営業努力により国内外の多くのお客様にお越しいただき、7スキー場合計の来場者数は1,828千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキーリゾート全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場が前年を上回り、全体的に好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、新サービスであるファーストトラックサービスの開始や事前予約駐車場などお客様の満足度向上に努め、インバウンドだけでなく国内のお客様にも多くご来場頂きました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、今シーズン、ゴンドラをリニューアルオープンさせ、さらに快適性・輸送能力を向上させ、スキーヤーのお客様はもちろんスキーをしない観光目的のお客様にも多く来場いただきました。HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは前シーズンに引き続きゴンドラ山麓駅周辺における飲食需要の解決及びアフタースキーの提供のため、「つがいけ横丁」に新たに3店舗加えてオープンし、スキー場内の「食」の魅力を拡充させ、インバウンドのお客様だけでなく国内のお客様にも多数ご来場いただき、前年に引き続き、来場者数は上場以来最高の368千人となりました。加えて、白馬エリアでレンタル事業を営む(株)スパイシーにおいて、前シーズンに新店舗をオープンさせ、近隣ホテル等の宿泊施設に対して積極的に営業を行ったことや、増加するインバウンド需要を背景にオフシーズンからしっかりと営業を行い、レンタル予約の稼働率を高めた等により、創業以来最高収益を達成致しました。

竜王スキーパークは、今シーズンも引き続き「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムやヘルメット無料貸出、最新のおしゃれなデザインを取り揃えたスノボウェア無料貸出サービスを行い、エントリー層にもスキー場に親しんでいただける取り組みをさらに行いました。その他、菅平高原スノーリゾートでは、日本では初めての導入となるフランス製の人工造雪機を前シーズンより導入しており、オープンの早期化を達成しました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場においては、センターハウスなど継続的な施設改装を行いお客様の快適性を高めました。また、更なる降雪強化施策として、スキー場のメインとなるロングコースを早期にオープンさせるために、新たに人工降雪機を15台導入し、春スキー期間も例年より長く営業を行うなど、安定したコース環境をご提供することで、前年を超えるお客様にご来場いただきました。

〈2〉グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	97	114	117.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	228	260	114.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	76	81	107.1%
竜王マウンテンリゾート	72	64	89.3%
計	473	520	109.9%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)	120	113	93.8%
めいほう高原開発(株)	26	20	79.2%
計	147	134	91.1%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	-	9	-
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	-	35	-
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	-	3	-
竜王マウンテンリゾート	-	1	-
計	-	49	-

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。  
2. その他の施設における来場者数は以下となります。  
川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）  
めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）  
3. グリーンシーズンのインバウンド来場者について、当連結会計年度より各リゾート窓口でのカウント数等に基づいて集計を開始したため、前連結会計年度は未記載となっております。

<ご参考：グループ連携施設>

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 7月末累計	2025年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジ	3	2	81.5%

鹿島槍スポーツヴィレッジは、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通して運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠にて開示しております。

(当連結会計年度におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループのグリーンシーズンの状況は、国外からの観光需要が高まっており、多くのインバウンドのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において月末に台風が日本列島に停滞し荒天が続いたことや9月も連休の天候不順がありましたが、繁忙期となるお盆期間は盛況となり、9月も平日の集客が好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。9月も平日の集客が好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。また、10月は紅葉シーズンが連休と重なり、白馬エリアを中心に多くのお客様にご来場いただきました。また、グリーンシーズン後半は、5月こそ大型連休や土日の天候不順により来場者数は前年を下回りましたが、7月は梅雨の影響も少なく天候にも恵まれたことにより来場者数は前年を大きく上回りました。当連結会計年度のグループ全施設の来場者数は520千人と3年連続して過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープンや人気アウトドアブランドの「THE NORTH FACE」のサポートを受け、山頂「森のオフィス」エリアをリニューアルオープンしました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根ではペットと同伴でのゴンドラへの乗車サービスを初めてスタートさせ、多数の愛犬家のお客様にご利用頂きました。竜王マウンテンリゾートでは「SORA terrace cafe」内に訪れる人々に自由に演奏を楽しんでもらえるストリートピアノとして「雲海ピアノ」を設置し、10月にピアノをキャンバスとして、絶景とアートを融合した「雲海Live Paint」を開催し、多くのお客様にお越しいただきました。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA (ハネッタ)」の運営が4シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわばんち」も4年連続で過去最高の売上高を達成しております。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、宿泊等の高単価商品が好調でした。当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,414,649千円増加し、13,404,943千円となりました。主な要因は、現金及び預金が314,512千円増加、棚卸資産が618,514千円増加し、売掛金が88,737千円増加、有形固定資産が1,138,590千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて771,760千円増加し、4,702,352千円となりました。主な要因は、長期借入金が321,678千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が255,100千円増加、未払金が141,193千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べて1,642,889千円増加し、8,702,591千円となりました。主な要因は、配当金の支払による利益剰余金152,254千円減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金1,586,389千円増加、非支配株主持分が122,649千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ314,512千円増加し、3,455,814千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,707,091千円（前期は1,968,169千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益2,214,255千円、減価償却費1,023,639千円、未収入金の減少額16,555千円、棚卸資産の増加額200,913千円、売上債権の増加額88,737千円、法人税等の支払額365,214千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,829,138千円（前期は2,676,282千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出2,707,573千円、無形固定資産の取得による支出69,028千円、有形固定資産の除却による支出21,252千円、有形固定資産の売却による収入62,180千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、436,559千円（前期は2,106,473千円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金による収入1,050,000千円、配当金の支払による支出152,254千円、長期借入金の返済による支出473,222千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
自己資本比率 (%)	70.2	66.4	73.9	60.7	61.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	137.8	140.6	197.4	143.1	174.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	△5.9	1.0	0.4	1.4	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	△25.1	148.3	212.5	89.0	82.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式時価総額は3分割後の自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してまいりました。降雪機投資においては、これまで継続してきた成果もあり、スキー場のオープン日は安定してまいりましたが、滑走できるコースを拡大するスピードが次なる課題となっております。そのため、当ウィンターシーズンにおいても、グループ横断的に降雪機投資を継続するとともに、特に川場スキー場及びめいほうスキー場においては、シーズン当初から最速でロングラン可能なリゾートをつくりあげるために、メインコースの人工降雪機をさらに強化し、小雪のシーズンでも競争力の高いリゾートを築いてまいります。

インバウンドの来場者については、2024-2025シーズンに過去最高の42.5万人となりましたが、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、当期より本格化しております不動産部門を中心にしたシャレール等宿泊施設の自社開発のほか、デベロッパーの誘致や休業施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、びわ湖パレイ及び石打丸山スキー場、丸沼高原スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加していただきました。また、2024-2025シーズンには白馬岩岳スノーフィールド、川場スキー場も同プログラムに参加し、2025-2026シーズンからは福井和泉スキー場も参加し、同プログラムの対象スキー場が14か所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月より新ゴンドラが稼働いたしました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根においても2027-2028シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを計画しております。他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしまいましたが、より魅力的なリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,141,302	3,455,814
売掛金	253,642	342,380
棚卸資産	369,508	988,022
その他	282,251	456,581
流動資産合計	4,046,705	5,242,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,725,210	4,592,492
減価償却累計額	△1,854,518	△1,921,192
建物及び構築物(純額)	1,870,692	2,671,299
機械及び装置	3,397,771	4,948,630
減価償却累計額	△1,815,992	△2,119,133
機械及び装置(純額)	1,581,778	2,829,496
車両運搬具	822,364	1,125,363
減価償却累計額	△712,764	△807,738
車両運搬具(純額)	109,599	317,625
工具、器具及び備品	1,087,396	1,307,456
減価償却累計額	△871,792	△1,003,314
工具、器具及び備品(純額)	215,604	304,142
土地	876,628	760,878
建設仮勘定	1,844,485	753,936
有形固定資産合計	6,498,789	7,637,379
無形固定資産		
のれん	-	69,595
その他	20,898	60,017
無形固定資産合計	20,898	129,613
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,178
繰延税金資産	294,644	275,766
その他	119,796	110,206
投資その他の資産合計	423,901	395,151
固定資産合計	6,943,589	8,162,144
資産合計	10,990,294	13,404,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,873	43,340
1年内返済予定の長期借入金	448,222	703,322
未払金	191,736	332,929
リース債務	33,292	21,279
未払消費税等	145,504	103,086
未払法人税等	209,947	342,940
賞与引当金	69,637	122,539
その他	368,445	344,511
流動負債合計	1,504,659	2,013,949
固定負債		
長期借入金	2,341,760	2,663,438
リース債務	40,791	19,511
繰延税金負債	38,381	453
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,425,932	2,688,402
負債合計	3,930,592	4,702,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,418,142	1,455,957
利益剰余金	4,814,087	6,248,222
自己株式	△558,450	△502,907
株主資本合計	6,674,792	8,202,285
新株予約権	49,323	42,070
非支配株主持分	335,586	458,236
純資産合計	7,059,702	8,702,591
負債純資産合計	10,990,294	13,404,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	8,245,338	10,461,767
売上原価	4,688,495	5,793,085
売上総利益	3,556,842	4,668,681
販売費及び一般管理費	2,004,386	2,422,594
営業利益	1,552,455	2,246,086
営業外収益		
受取利息	150	1,606
受取保険金	1,569	5,441
預り金戻入額	15,573	21,516
助成金収入	10,587	7,416
雑収入	2,372	8,437
その他	1,325	2,135
営業外収益合計	31,578	46,553
営業外費用		
支払利息	22,112	33,095
雑損失	4,699	14,187
寄付金	2,355	8,645
その他	863	253
営業外費用合計	30,030	56,181
経常利益	1,554,002	2,236,458
特別利益		
固定資産売却益	324	3,364
新株予約権戻入益	875	875
その他	-	608
特別利益合計	1,199	4,848
特別損失		
固定資産除却損	18,429	21,252
減損損失	-	5,800
特別損失合計	18,429	27,052
税金等調整前当期純利益	1,536,773	2,214,255
法人税、住民税及び事業税	332,665	498,207
法人税等調整額	637	△17,210
法人税等合計	333,302	480,997
当期純利益	1,203,470	1,733,258
非支配株主に帰属する当期純利益	109,625	146,868
親会社株主に帰属する当期純利益	1,093,845	1,586,389

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	1,203,470	1,733,258
包括利益	1,203,470	1,733,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,845	1,586,389
非支配株主に係る包括利益	109,625	146,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,013	1,398,963	3,826,407	△599,702	5,626,682
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093,845		1,093,845
剰余金の配当			△106,165		△106,165
新株予約権の行使(自己株式の交付)		19,139		41,302	60,442
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		39			39
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	19,179	987,680	41,251	1,048,110
当期末残高	1,001,013	1,418,142	4,814,087	△558,450	6,674,792

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	50,701	240,650	5,918,034
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093,845
剰余金の配当			△106,165
新株予約権の行使(自己株式の交付)			60,442
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			39
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,378	94,935	93,557
当期変動額合計	△1,378	94,935	1,141,668
当期末残高	49,323	335,586	7,059,702



当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,013	1,418,142	4,814,087	△558,450	6,674,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,586,389		1,586,389
剰余金の配当			△152,254		△152,254
新株予約権の行使(自己株式の交付)		37,832		55,598	93,431
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△17			△17
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	37,814	1,434,134	55,542	1,527,492
当期末残高	1,001,013	1,455,957	6,248,222	△502,907	8,202,285

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	49,323	335,586	7,059,702
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,586,389
剰余金の配当			△152,254
新株予約権の行使(自己株式の交付)			93,431
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			△17
自己株式の取得			△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,252	122,649	115,396
当期変動額合計	△7,252	122,649	1,642,889
当期末残高	42,070	458,236	8,702,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,536,773	2,214,255
減価償却費	725,651	1,023,639
減損損失	-	5,800
のれん償却額	-	4,971
受取保険金	△1,569	△5,441
固定資産売却損益 (△は益)	△324	△3,364
固定資産除却損	18,429	21,252
助成金収入	△10,587	△7,416
株式報酬費用	13,854	17,100
新株予約権戻入益	△875	△875
受取利息及び受取配当金	△266	△1,717
支払利息	22,112	33,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,000	△88,737
リース債権の増減額 (△は増加)	△11,662	40,037
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,032	△200,913
前払費用の増減額 (△は増加)	△114,019	△5,279
立替金の増減額 (△は増加)	99,499	△13,852
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,240	△2,431
未収入金の増減額 (△は増加)	81,581	16,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,666	5,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,851	52,902
前受金の増減額 (△は減少)	△2,484	△78,164
未払金の増減額 (△は減少)	△40,307	74,993
預り金の増減額 (△は減少)	△195,796	23,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,941	△42,418
その他の支出	1,791	7,354
小計	2,077,769	3,090,781
利息及び配当金の受取額	266	1,629
利息の支払額	△22,112	△33,007
法人税等の支払額	△299,910	△365,214
保険金の受取額	1,569	5,486
助成金の受取額	210,587	7,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968,169	2,707,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,721,208	△2,707,573
有形固定資産の売却による収入	67,283	62,180
有形固定資産の除却による支出	△18,060	△21,252
無形固定資産の取得による支出	△3,320	△69,028
事業譲受による支出	-	△80,300
その他の支出	△976	△13,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,676,282	△2,829,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	510,000
短期借入金の返済による支出	-	△510,000
長期借入れによる収入	2,750,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△520,018	△473,222
ストックオプションの行使による収入	46,442	69,953
リース債務の返済による支出	△49,176	△33,292
配当金の支払額	△106,077	△152,254
非支配株主への配当金の支払額	△14,645	△24,568
その他の支出	△51	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106,473	436,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,398,360	314,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,941	3,141,302
現金及び現金同等物の期末残高	3,141,302	3,455,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	146.13円	178.67円
1株当たり当期純利益	24.01円	34.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.95円	34.56円

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,093,845千円	1,586,389千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,093,845千円	1,586,389千円
普通株式の期中平均株式数	45,563,515株	45,749,151株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.95円	34.56円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	101,370株	157,155株
(うち新株予約権)	101,370株	157,155株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 普通株式 240,000株 行使価格 351円	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び上記株式数を算定しております。

(追加情報)

(事業持株会社体制移行に伴う表示区分の変更)

当社は、当連結会計年度より不動産事業を開始し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行しております。これに伴い、従来、固定資産の売却損益については、その純額を特別損益として計上していましたが、販売予定の固定資産を棚卸資産に振り替えた後、当連結会計年度から、販売金額を「売上高」に、棚卸資産払出金額を「売上原価」に含めて計上しております。また、従来、「売上高」として計上していた受取配当金を「営業外収益」に含めて計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。